

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	7			シート作成者	-	-	
事務事業名	東海岸寒川線街路整備事業			事務区分	自治事務	部課かい名	建設部道路建設課
事業の目的	道路を整備し、都市機能の充実を図り安全で円滑な交通を確保する。			事業の目標		・道路整備を行い、歩車道の分離を図る。	
事業の概要	幸町交差点は、測量、詳細設計および用地買収を行う。 (平成23年3月末の東海岸寒川線の整備率は約56.4%である。) 下寺尾地区は、測量および用地買収を行う。						
対象	道路利用者			事業の性質区分	政策	業務計画	■
指標	事業の進捗状況						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値		実績値		目標値		実績値	
【幸町】用地買収率6.0% 【下寺尾】用地買収率3.5%		【幸町】用地買収率0.0% 【下寺尾】未着手		【幸町】用地買収率9.9% 【下寺尾】道路詳細設計進捗率50%		【幸町】用地買収率29.4% 【下寺尾】道路詳細設計完了	
						【幸町】用地買収率37.0% 【下寺尾】用地測量完了	
		27年度		28年度		29年度	
		30年度		※金額については1円単位で記入してください			
事業費	実施計画事業費	-		18,630,000		28,421,000	
	予算額	3,204,000		18,630,000			
	決算額	3,102,411					
	執行率	96.8%					
	従事者数	0.50		0.72			
財源内訳	職員	0.50		0.72			
	臨時・非常勤等						
	国庫支出金	792,000		6,710,000			
	県支出金						
	地方債			4,900,000			
	その他						
	一般財源	2,412,000		7,020,000			

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
幸町交差点では、用地買収に係る契約が計画期間内に成立せず、成果があがっていない。桜道のバリアフリー化に対応した事業に伴い交差点改良を行い、右折レーンを設置するなど、歩行者・自転車の安全性向上を図る必要があることから、早期完成が求められる事業である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	交差点改良が早期に求められているが、年度内の限られた期間の中で用地買収に係る契約が成立せず、用地取得率の進捗が遅れていることから、用地交渉に係る業務プロセスを分析し改善を図ることで、年度内の契約に向けた対策が必要である。
事務効率	相手方の事業協力の意向を早期に把握し、建物補償費の算定を実施した後、相手方の同意を得るのに必要な交渉期間を確保するため、補償費算定業務委託の実施時期を見直し、業務を効率的に実施していくことで余裕を持った用地交渉を行う必要がある。
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっておらず、効果的かつ効率的な実施手法の再検討が必要	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	平成28年度については、建物等に係る補償交渉において、相手方が補償内容の検討に期間を要することから、交渉に係る業務サイクルを見直し、補償費算定業務が業務全体スケジュールに負荷を与えないように実施期間の最適化を図り、適切な交渉期間を確保し、年度内契約が確実に図れるよう、事業の円滑化を図る。 また、平成29年度以降においては、過去に買収事例が少なく難航が予想される用地交渉が想定されることから、交渉事例の知見・ノウハウを幅広く収集することにより、交渉手法の検討を早期に行い、熟度を高めることで、交渉の遅延リスクを回避する必要がある。

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	8			シート作成者	-	-
事務事業名	香川甘沼線道路改良事業	事務区分	自治事務	部課かい名	建設部道路建設課	
事業の目的	道路を整備し、都市機能の充実を図り安全で円滑な交通を確保する。	事業の目標	・道路整備を行い、歩車道の分離を図る。 ・法定外路面標示により、自転車の走行位置を明示する。			
事業の概要	ボトルネック区間である第Ⅰ期工区(延長180m)は、平成25年度末までに供用を開始する。 (平成23年度末のボトルネック区間の用地買収率は88.6%である。) 第Ⅱ期工区(延長60m)の用地買収を行う。 西工区(延長400m)の測量および詳細設計を行う。					
対象	道路利用者	事業の性質区分	政策		業務計画	■
指標	事業の進捗状況					
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値 実績値
【Ⅱ期】用地買収率100% 【西工区】用地測量完了	【Ⅱ期】用地買収率4.8% 【西工区】用地測量完了	【Ⅱ期】用地買収率87.5% 【西工区】用地買収率3.9%		【Ⅱ期】用地買収完了 【西工区】用地買収率6.8%		【Ⅱ期】工事完了 【西工区】用地買収率9.5%
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください
事業費	実施計画事業費	-	70,063,000	94,682,000	37,337,000	
	予算額	18,029,000	133,448,000			
	決算額	18,021,675				
	執行率	99.96%				
	従事者数	0.90	0.66			
財源内訳	職員	0.90	0.66			
	臨時・非常勤等					
	国庫支出金	7,029,000	67,254,000			
	県支出金					
	地方債	4,500,000	47,300,000			
	その他					
一般財源		6,500,000	18,894,000			

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
第3次実施計画においては本課の中でも事業費が高く、また、職員コストも高い事業である。用地買収に係る契約が計画期間内に成立せず、また、路線全体で買収対象箇所が多く、短期的には用地買収率の進捗が図れない状況であることから、成果があがっていない。路線の現状として、通勤・通学時間帯は歩行者・自転車が錯綜し、歩車道の分離がされていないため、危険である。沿線に小学校があり、通学路の交差点では見通しが悪い区間があり改善要望もあがっており、早期完成が求められる事業である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	路線全体で買収対象箇所が多く、短期的には用地買収率の進捗が図れない状況であることから、買収対象箇所の優先度を第Ⅱ期工区、西工区の全体で見直し、事業効果を早期にあげていく対策が必要である。
事務効率	相手方の事業協力の意向を早期に把握し、建物補償費の算定を実施した後、相手方の同意を得るのに必要な交渉期間を確保するため、補償費算定業務委託の実施時期を見直し、業務を効率的に実施していくことで余裕を持った用地交渉を行う必要がある。
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっておらず、効果的かつ効率的な実施手法の再検討が必要	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	【効率】 建物等に係る補償交渉においては、相手方が補償内容の検討に期間を要することから、交渉に係る業務サイクルを見直し、補償費算定業務が業務全体スケジュールに負荷を与えないように実施期間の最適化を図り、適切な交渉期間を確保し、年度内契約が確実に図れるよう、事業の円滑化を図る。 【成果】 事業効果を早期にあげていくため、用地取得箇所の優先度を全体で見直し、部分整備を視野に入れた用地買収を計画的に進め、取得用地を有効に暫定整備することにより、本整備実施までの間、事業効果の早期実現を図る。

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]